

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含 む）	
							全事業費	国・県 補助額	交付金 充当額	地方債 その他			一般財源
低 所得 者 支 援	1	物価高騰緊急支援給 付金給付事業（非課 税世帯向け）【物価高 騰対策給付金】	住民税非課税 世帯等臨時特 別給付金事務 室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低 所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4000世 帯×70千円 事務費 4854千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料 等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（4000世帯）	R6.1	R6.5	242,144	0	242,144	0	0	対象世帯に対して令和6 年1月までに支給を開始 する	【受付期限：R6.5.31】 ①支給開始日：R6.1.30 対象者数：3,517世帯 支給者数：3,413世帯 支給率：97.0% ②家計への影響が大きい低所得者の家計の負担軽減 につながった。
一 体 支 援	2	物価高騰緊急支援給 付金給付事業（均等 割のみ課税世帯向け） 【物価高騰対策給付 金】	住民税非課税 世帯等臨時特 別給付金事務 室	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低 所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への給付 金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 800世帯×100千円 事務費 5,756千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料 等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（800世 帯）	R6.2	R6.5	18,949	0	18,949	0	0	対象世帯に対して令和6 年2月までに支給を開始 する	【受付期限：R6.5.31】 ①支給開始日：R6.3.22 対象者数：694世帯 支給者数：153世帯 支給率：22.0% ②家計の負担軽減につながった。
	3	物価高騰緊急支援給 付金給付事業（低所 得子育て世帯向け） 【物価高騰対策給付 金】	住民税非課税 世帯等臨時特 別給付金事務 室	①物価高が続く中で特に影響の大きい低所得子育て世帯 への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持す る。 ②低所得子育て世帯（住民税非課税世帯、均等割のみ 課税世帯）への給付金 ③給付金額 18歳未満の子どもがいるR5年度分の住民 税非課税または均等割のみ課税世帯 子ども一人あたり 加算額5万円 1,100人×50千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、均等割のみ課税世 帯（対象児童1,100人）	R6.2	R6.8	39,092	0	39,092	0	0	対象世帯に対して令和6 年2月までに支給を開始 する	【受付期限：R6.8.31】 ①支給開始日：R6.3.14 対象者数：951人 支給者数：781人 支給率：82.1% ②家計への影響が大きい子育て世帯の家計の負担軽 減につながった。

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含む）		
						全事業費	国・県 補助額	交付金 充当額	地方債 その他			一般財源	
医療・介護・保育施設等への支援	4	物価高騰対策支援事業（私立保育所等）	子ども未来課	①私立保育所等に対し、児童数に応じて補助金を交付することで、エネルギー価格の物価高騰の影響緩和を図るもの ②光熱費、燃料費に対する補助金 町補助額に対して県から1/2補助あり ③運営費等補助金 4月～9月 光熱費：2,900円×530人、燃料費：400円×330人 10月～3月 光熱費：1,800円×710人、燃料費：800円×330人 ④光熱費分：高圧受電施設、燃料費分：バス送迎実施施設 （町内の私立保育所4か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所1か所）	R5.4	R6.3	3,211	1,606	1,236	0	369	対象施設への交付率100%	①町内の私立保育所4か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所1か所（対象施設交付率100%） ・電気代補助 4月～9月 利用定員数530人、補助額1,537千円 10月～3月 利用定員数710人、補助額1,278千円 ・燃料費補助 4月～9月 利用定員数330人、補助額132千円 10月～3月 利用定員数330人、補助額264千円 ②原油価格・物価高騰による高圧受電施設の光熱費、及び送迎実施施設の燃料費を支援したことにより保育サービスの質の確保に寄与した。
	5	物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設等）	介護福祉課	①町が指定した障がい福祉サービス事業者に対し支援金を交付することで、物価高騰の影響緩和を図るもの ②燃料費、ガス代に対する補助金 ③障がい福祉サービス事業者支援金 54,900円×11事業者 ④町が指定した町内の障がい福祉サービスを実施する11事業者	R6.2	R6.3	549	0	423	0	126	11事業者すべてに支援金を交付	①物価高騰の影響を緩和することを目的として、対象となった10事業所すべてに対し総額549千円を交付した。（交付率100%） ②事業所に対して支援金を交付したことにより、物価高騰の影響を緩和することができた。
	6	物価高騰対策支援事業（介護施設等）	介護福祉課	①町が指定した介護サービス事業者に対し支援金を交付することで、物価高騰の影響緩和を図るもの ②燃料費、光熱費、食材費に対する補助金 ③介護サービス事業者支援金 26,300円×45人（入所系分）、54,900千円×7事業所（訪問系分） ④町内の介護サービスを実施する9事業者	R6.2	R6.3	1,458	0	1,122	0	336	9事業者すべてに支援金を交付	①物価高騰の影響を緩和することを目的として、8事業所に対し総額1,458千円を交付した。（交付率88.9% 1事業所休止中） ②事業所に対して支援金を交付したことにより、物価高騰の影響を緩和することができた。
合計								305,403	1,606	302,966	0	831	

※端数調整のため、合計が一致しない場合があります。